

(様式4)

## 公立病院改革プランの概要

|   |                 |   |        |        |        |        |    |
|---|-----------------|---|--------|--------|--------|--------|----|
| 団 体 名                                   |                 | 柏原市   |        |        |        |        |    |
| プ ラ ン の 名 称                             |                 | 市立柏原病院改革プラン   |        |        |        |        |    |
| 策 定 日                                   |                 | 平成 20年 12月 12日  |        |        |        |        |    |
| 対 象 期 間                                 |                 | 平成 21年度 ～ 平成 23年度   |        |        |        |        |    |
| 病院の現状                                   | 病 院 名           | 市立柏原病院  |        |        |        |        |    |
|   | 所 在 地           | 大阪府柏原市法善寺1-7-9  |        |        |        |        |    |
|   | 病 床 数           | 240床  |        |        |        |        |    |
|   | 診 療 科 目         | 内科・外科・整形外科・小児科・産婦人科・泌尿器科・眼科・皮膚科・耳鼻いんこう科・麻酔科・放射線科・リハビリテーション科   |        |        |        |        |    |
| 公立病院として今後果たすべき役割(概要)<br>(注)詳細は別紙添付      |                 | <p>当院は昭和31年の開院以来、地域の基幹病院として地域住民が安心できる医療体制を提供してきたが、平成16年12月までの数年間に及ぶ建替工事と平成18年度における関連医局の変更による医師の大量入替に伴い患者数が激減し、経営が悪化した。</p> <p>しかしながら平成19年度当初には14名の医師を確保することにより、平成17年度の医師数レベルとなった。今後は、なお一層の医師確保に努めるとともに、新生物や心疾患等の将来性の高い医療に対する体制の充実を強化し、また高度医療や救急等の不採算部門を担うことにより、「心あるより良い医療の提供」という病院の基本理念のもと、全職員が一丸となって経営の安定化を図り、地域住民に対しより安全で安心できる医療を提供する病院づくりを行なう。</p> |        |        |        |        |    |
| 一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要)<br>(注)詳細は別紙添付 |                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○病院の建設改良に要する経費の1/2</li> <li>○病院事業債元利償還金の2/3(14年度以前分)ないし1/2(15年度以降分)相当額</li> <li>○高度医療の経費(機器の修繕・保守料、人件費等からその収入を差し引いた額)</li> <li>○救急に要する経費(人件費等からその収入を差し引いた額)</li> <li>○リハビリに要する経費(人件費等からその収入を差し引いた額)</li> <li>○本来、市で行なうべき休日診療に関して、収支不足となる額</li> <li>○医師不足により生じた不良債務解消のため平成20年度で借り入れた特例債の元利償還金</li> </ul>        |        |        |        |        |    |
| 経営効率化に係る計画                              | 財務に係る数値目標(主なもの) | 19年度実績  | 20年度   | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 備考 |
|   | 経常収支比率          | 74.2  | 83     | 88.9   | 96.1   | 107    |    |
|   | 職員給与費比率         | 75.4  | 63.2   | 58     | 51     | 44.3   |    |
|   | 病床利用率           | 62.8  | 72     | 75     | 83     | 90     |    |
|   | 医業収支比率          | 71.3  | 82.4   | 87.4   | 95.4   | 108.2  |    |
|   | 不良債務比率          | 89.1  | 3.3    | 12.2   | 5.3    |        |    |
|   | 患者1人1日当たりの入院収入  | 31,151  | 31,614 | 32,183 | 34,589 | 37,054 |    |
|   | 患者1人1日当たりの外来収入  | 7,397   | 7,772  | 7,865  | 8,253  | 8,582  |    |
|   | 1日あたりの外来患者数     | 363.3   | 386.4  | 399.6  | 436    | 472.3  |    |
|   | 材料費比率           | 22.7  | 24.1   | 26.3   | 27.5   | 28.4   |    |
|   | 薬品使用効率          | 101.7   | 101.9  | 103    | 104    | 105    |    |
|   | 医業収益対委託費比率      | 18  | 14.4   | 13.1   | 11.4   | 9.8    |    |
|   | 超過勤務時間の削減       | 4,796   | 4,800  | 3,800  | 3,000  | 2,400  |    |
| 上記目標数値設定の考え方                            |                 | <p>平成19年度決算額をもとに、収支均衡となる損益分岐点を求め、到達に必要な収益を21年度以降23年度までの各年度における診療体制の充実度を勘案し、この収益を達成するのに必要な診療単価と患者数を入院・外来比率3:1で計算し、平成19年度実績からの伸び率を考え合わせて目標として設定した。なお、収入の伸びに連動して支出が増加する変動費については、医業収益に対し約33%を見込んでいる。</p> <p style="text-align: right;">(経常黒字化の目標年度:23年度)</p>  |        |        |        |        |    |

|                                       |                                      |  |       | 団体名<br>(病院名) | 柏原市<br>(市立柏原病院) |       |       |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--|-------|--------------|-----------------|-------|-------|
| 公立病院としての医療機能に係る<br>数値目標(主なもの)         |                                      | 19年度実績   | 20年度  | 21年度         | 22年度            | 23年度  | 備考    |
| 1ヶ月の平均内視鏡検査数                          |                                      | 265.8  | 266.7 | 373.3        | 391.7           | 416.7 |       |
| 1ヶ月の平均出産件数                            |                                      | 25   | 30    | 38           | 38              | 38    |       |
| 1ヶ月の平均心臓検査数                           |                                      | 0.5  | 1.25  | 10           | 30              | 48    |       |
| 1ヶ月の平均PCI実施件数                         |                                      | 0  | 0     | 5            | 15              | 24    |       |
| 数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期<br>経営効率化に係る計画 | 民間的経営手法の導入                           | 現在、公立病院の委託業務として認められている8業務のうち、運搬を除くすべての業務を委託しており、また契約方法についても長期継続契約を採用し委託料の削減をはかっている。<br>今後は現在の委託内容について、より一層の精査を行ない費用対効果の向上を図る。  |       |              |                 |       |       |
|                                       | 事業規模・形態の見直し                          | ○経営規模については、平成16年12月の病院建替え完了時に40床の減床を行っており、翌年の病床利用率が80.2%であることから、地域に見合った規模であると考えている。<br>○経営形態については、現在公営企業法の一部適用であるが、人事面、財政面等において市と病院が一丸となって経営の安定にむけて努力しており、形態の見直しの必要性については引き続き検討を行ないながら、当面は現状のまま病院の経営の安定を急務とする。   |       |              |                 |       |       |
|                                       | 経費削減・抑制対策                            | ○常勤医師確保により、現在一部非常勤医師で対応している外来診察や当直業務の回数を減らすことにより、非常勤医師報酬が大幅に減額でき人件費の削減が行なえる。<br>⇒平成21年度 医師4名増 非常勤医師報酬約110,000千円の減<br>平成23年度 医師3名増 非常勤医師報酬約88,000千円の減<br>○材料費等変動費に関しては、診療機能の向上に伴い増加が避けられないため、市場変動の情報を定期的に入手して価格交渉を行うなど、抑制に取り組む。<br>○委託料については、業務範囲区分の見直しを行い、人件費・委託費のバランスを考慮した効率的な委託業務範囲を設定し、モニタリング手法を導入することにより、定期的な内容・費用の見直しを行う。<br>⇒平成21年度末患者給食、医事業務等の長期継続契約終了。見直しにより約3,000万円を削減し、医療機器等の増加による委託料増加分にあてる。  |       |              |                 |       |       |
|                                       | 収入増加・確保対策                            | ○収益確保に向けて、平成21年度より新生物や心疾患等将来性の高い医療機能への対応を充実する。<br>○平成21年度中に、医師確保により輪番制の救急の再開及び休診中の診療科の再開を図り、さらに医師確保により安定した医療体制を確立する。<br>○平成21年度中に診療報酬請求漏れを防止するために、徹底したチェック体制を確立し増収を図る。<br>⇒平成21年度中専門家によるレセプトの再点検<br>⇒平成23年度までに医事専門職の雇用の検討<br>○地域連携を強化することにより、紹介患者の増加を図る。<br>○平成20年度に開始した市民公開講座等の定期的な開催により市民に対し病院をアピールすることにより、患者数の増加を図る。<br>○7:1看護体制の実施、検診や人間ドックの実施体制の充実、外来待ち時間の短縮による患者満足度の向上と効率的な外来診療の運営等重点項目を定め収益の確保を図る。<br>⇒平成21年度7:1看護実施により約84,000千円の増収<br>⇒平成21年度人間ドックの枠拡大により約200万円の増収 |       |              |                 |       |       |
|                                       | その他                                  | ○医師のスキルアップを図るため、学会参加への制限等は設けておらず、また、申し出により自主的な特別研修の参加も認めている。<br>○医師給与に関して、その月の診療収益に応じた額を特勤手当として支給することにより、勤務環境の改善を図っている。<br>○認定看護師の資格取得に関し、必要な経費に対する補助制度を創設している。  |       |              |                 |       |       |
| 各年度の収支計画                              |                                      | 別紙のとおり   |       |              |                 |       |       |
| その他の特記事項                              | 病床利用率の状況                             | 17年度   | 80.2% | 18年度         | 62.1%           | 19年度  | 62.8% |
|                                       | 病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等 | 平成16年12月に新病院が竣工し、病床数が従来の280床から現在の240床となった。これを病床利用率から見ると、17年度においては80.2%と建替工事に伴う療養環境の悪化による患者離れがあったにもかかわらず、高めの水準を保っており、地域において240床という病床数は必要とされていると考えている。また、18年度、19年度の利用率の落込みに関しては、18年度中に15名もの大量の医師が退職し、19年度当初に14名の医師を確保したものの、地域に受け入れられる時間がなく、大幅な落込みを招いた。   |       |              |                 |       |       |

団体名  
(病院名)

柏原市  
(市立柏原病院)

|                  |   |   |  |
|------------------|---|---|--|
| 再編・ネットワーク化に係る計画  | 二次医療圏内の公立病院等配置の現況   | 当病院が所在する大阪府中河内医療圏には、公立病院が3病院所在。<br>(市立柏原病院(柏原市240床)、八尾市立病院(八尾市380床)、東大阪市立総合病院(東大阪市573床))  |  |
|                  | 都道府県医療計画等における今後の方向性   | 「大阪府公立病院等あり方懇談会」の「平成20年10月31日付け公立病院改革に関する指針」によれば、比較的病床規模が小さい市立柏原病院は、八尾市立病院や東大阪市立総合病院との診療科や病状期別による機能分担を検討してはどうかとする一方、隣接する南河内医療圏(北部)との間には、両医療圏にまたがる消防組合があり、幹線道路が両医療圏を縦断しており、中河内南部から南河内北部にかけての3市の病院はいずれも病床規模も小さく、10km圏内に近接し、病院間の交通の便もよいことから、隣接する南河内医療圏(北部)との間で、医療圏を超えた連携、ネットワーク化も視野に入れて検討してはどうかとされている。 |  |
| 再編・ネットワーク化に係る計画  | 再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要<br><br>(注)<br>1 詳細は別紙添付<br>2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。 | <時期><br>平成20年9月   | <内容><br>府公立病院改革に関する指針(案)を発表  |
|                  |   | 平成20年9月   | 市立柏原病院改革プラン策定委員会において、「隣接する南河内医療圏北部の公立病院と病状期による機能分担」に向けた方向性が示された。   |
|                  |   | 平成20年度中   | ・医療圏内のネットワーク協議会の立上げを促進する。<br>・近隣関係市との公立病院ネットワーク検討委員会の開催を促進する。  |
|                  |   | 平成21年度末   | ・再編・ネットワーク化等専門部会、近隣市との公立病院ネットワーク検討委員会において検討を継続し当院としての一定の結論を出す。   |
| 経営形態見直しに係る計画     | 経営形態の現況<br><br>(該当箇所にて <input checked="" type="checkbox"/> を記入)   | <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用   | <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人   |
|                  | 経営形態の見直し(検討)の方向性<br><br>(該当箇所にて <input type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)  | <input type="checkbox"/> 指定管理者制度  | <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合   |
|                  | 経営形態見直し計画の概要<br><br>(注)<br>1 詳細は別紙添付<br>2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。                     | <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用   | <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度<br><br><input type="checkbox"/> 民間譲渡<br><br><input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行 |
| 点検・評価・公表等        | 点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)   | ○改革プラン策定時に病院長を委員長とし、外部有識者も構成委員とした「市立柏原病院あり方検討委員会」を立ち上げており、今後はこの検討委員会において毎年10月頃に点検・評価を行ない、進捗状況を市議会市民福祉委員会へ報告するとともにホームページ等で公表する。<br>《構成メンバー》<br>病院長、副院長、看護部長、事務局長、市総務部長、市財務部長、市行革本部理事、柏原市医師会会長、外部有識者<br>○公表については、毎年12月広報に決算状況を掲載しており、そこにあわせて掲載予定。   |  |
| 点検・評価の時期(毎年〇月頃等) | 毎年10月頃  |   |  |
| その他特記事項          |   | 当面、地方公営企業法一部適用の現体制で改革に取り組むが、ネットワーク化や経営形態の見直しについても、当院にとっての必要性について検討を継続し、より効率的な経営の安定に努める。また、今後の収益の確保又は費用の削減について、計画を達成できない場合は、計画の見直しによる更なる費用の削減、繰入金金の増額等により、別紙の「単年度資金不足額(※)」の水準(累積ベースの資金不足(別紙の(H)の額)解消後(27年度以降)は、新たな単年度資金不足を発生させないこと)の達成を図ることとする。  |  |

(別紙)

|              |                 |
|--------------|-----------------|
| 団体名<br>(病院名) | 相原市<br>(市立柏原病院) |
|--------------|-----------------|

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

| 年度  |                                    | 18年度(実績)       | 19年度(実績) | 20年度(見込) | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度<br>(特例債償還終了年度) |       |
|---|------------------------------------|----------------|----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------|-------|
| 収入  | 1. 医業収益 a                          | 2,429          | 2,614    | 2,990    | 3,273  | 3,762  | 4,377  | 4,377  | 4,377  | 4,377  | 4,377               |       |
|   | (1) 料金収入                           | 2,306          | 2,507    | 2,877    | 3,088  | 3,577  | 4,112  | 4,112  | 4,112  | 4,112  | 4,112               |       |
|   | (2) その他                            | 123            | 107      | 113      | 185    | 185    | 265    | 265    | 265    | 265    | 265                 |       |
|   | うち他会計負担金                           |                |          |          | 70     | 70     | 150    | 150    | 150    | 150    | 150                 |       |
|   | 2. 医業外収益                           | 235            | 244      | 251      | 252    | 252    | 172    | 166    | 159    | 152    | 146                 |       |
|   | (1) 他会計負担金・補助金                     | 219            | 227      | 235      | 236    | 236    | 156    | 150    | 143    | 136    | 130                 |       |
|   | (2) 国(県)補助金                        |                |          |          |        |        |        |        |        |        |                     |       |
|   | (3) その他                            | 16             | 17       | 16       | 16     | 16     | 16     | 16     | 16     | 16     | 16                  |       |
|   | 経常収益(A)                            | 2,664          | 2,858    | 3,241    | 3,525  | 4,014  | 4,549  | 4,543  | 4,536  | 4,529  | 4,523               |       |
|   | 支出                                 | 1. 医業費用 b      | 3,914    | 3,668    | 3,629  | 3,745  | 3,942  | 4,047  | 3,979  | 3,893  | 3,972               | 3,843 |
|   |                                    | (1) 職員給与費 c    | 2,266    | 1,973    | 1,889  | 1,899  | 1,919  | 1,939  | 1,900  | 1,871  | 1,992               | 1,873 |
|   |                                    | (2) 材料費        | 495      | 593      | 719    | 862    | 1,035  | 1,242  | 1,242  | 1,242  | 1,242               | 1,242 |
|   |                                    | (3) 経費         | 611      | 655      | 635    | 635    | 635    | 635    | 635    | 635    | 635                 | 635   |
|   |                                    | (4) 減価償却費      | 533      | 436      | 371    | 334    | 338    | 216    | 187    | 130    | 88                  | 78    |
| (5) その他                                   |                                    | 9              | 11       | 15       | 15     | 15     | 15     | 15     | 15     | 15     | 15                  |       |
| 2. 医業外費用                                  |                                    | 185            | 185      | 278      | 222    | 233    | 206    | 179    | 168    | 156    | 145                 |       |
| (1) 支払利息                                  |                                    | 149            | 161      | 187      | 177    | 164    | 146    | 133    | 122    | 110    | 99                  |       |
| (2) その他                                   |                                    | 36             | 24       | 91       | 45     | 69     | 60     | 46     | 46     | 46     | 46                  |       |
| 経常費用(B)                                   |                                    | 4,099          | 3,853    | 3,907    | 3,967  | 4,175  | 4,253  | 4,158  | 4,061  | 4,128  | 3,988               |       |
| 経常損益(A)-(B)(C)                            |                                    | -1,435         | -995     | -666     | -442   | -161   | 296    | 385    | 475    | 401    | 535                 |       |
| 特別損益                                      |                                    | 1. 特別利益(D)     |          | 450      | 600    | 330    | 330    | 330    | 330    | 330    | 330                 | 320   |
|   |                                    | 2. 特別損失(E)     |          |          |        |        |        |        |        |        |                     |       |
|   |                                    | 特別損益(D)-(E)(F) | 0        | 450      | 600    | 330    | 330    | 330    | 330    | 330    | 330                 | 320   |
| 純損益(C)+(F)                                | -1,435                             | -545           | -66      | -112     | 169    | 626    | 715    | 805    | 731    | 855    |                     |       |
| 累積欠損金(G)                                  | -5,336                             | -5,881         | -5,947   | -6,059   | -5,890 | -5,264 | -4,549 | -3,744 | -3,013 | -2,158 |                     |       |
| 不良債務                                      | 流動資産(ア)                            | 367            | 994      | 450      | 500    | 550    | 600    | 590    | 680    | 700    | 830                 |       |
|   | 流動負債(イ)                            | 2,437          | 3,324    | 550      | 900    | 750    | 600    | 400    | 400    | 400    | 400                 |       |
|   | うち一時借入金                            | 1,970          | 3,000    | 200      | 500    | 400    | 100    |        |        |        |                     |       |
|   | 翌年度繰越財源(ウ)                         |                |          |          |        |        |        |        |        |        |                     |       |
|   | 当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)              |                |          |          |        |        |        |        |        |        |                     |       |
|   | 差引不良債務(オ)<br>[(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)] | 2,070          | 2,330    | 100      | 400    | 200    | 0      | -190   | -280   | -300   | -430                |       |
| 単年度資金不足額(※)                               | 1,081                              | 260            | 70       | 300      | ▲ 200  | ▲ 200  | ▲ 190  | ▲ 90   | ▲ 20   | ▲ 130  |                     |       |
| 経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$       | 65.0%                              | 74.2%          | 83.0%    | 88.9%    | 96.1%  | 107.0% | 109.3% | 111.7% | 109.7% | 113.4% |                     |       |
| 不良債務比率 $\frac{(O)}{a} \times 100$         | 85.2%                              | 89.1%          | 3.3%     | 12.2%    | 5.3%   | 0.0%   | -4.3%  | -6.4%  | -6.9%  | -9.8%  |                     |       |
| 医業収支比率 $\frac{(a)}{b} \times 100$         | 62.1%                              | 71.3%          | 82.4%    | 87.4%    | 95.4%  | 108.2% | 110.0% | 112.4% | 110.2% | 113.9% |                     |       |
| 職員給与対医業収益比率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$  | 93.3%                              | 75.4%          | 63.2%    | 58.0%    | 51.0%  | 44.3%  | 43.4%  | 42.7%  | 45.5%  | 42.8%  |                     |       |
| 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額(H)           | 2,070                              | 2,330          | 2,400    | 2,370    | 1,840  | 1,310  | 790    | 370    | 20     | -430   |                     |       |
| 地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$ | 85.2%                              | 89.1%          | 80.3%    | 72.4%    | 48.9%  | 29.9%  | 18.0%  | 8.5%   | 0.5%   | -9.8%  |                     |       |
| 地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率               |                                    | 89.1%          | 3.3%     | 12.2%    | 5.3%   | -      | -      | -      | -      | -      |                     |       |
| 病床利用率                                     | 62.1%                              | 62.8%          | 72.0%    | 75.0%    | 83.0%  | 90.0%  | 90.0%  | 90.0%  | 90.0%  | 90.0%  |                     |       |

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。ただし、20年度については、次の算式により算出した額に公立病院特例債発行額を加算した額とすること。  
 ○「N年度 単年度資金不足額」=「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」  
 ・不良債務額が負の数となる場合においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること  
 例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」

|              |                 |
|--------------|-----------------|
| 団体名<br>(病院名) | 柏原市<br>(市立柏原病院) |
|--------------|-----------------|

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

| 区分                         | 年度                           | 18年度(実績) | 19年度(実績) | 20年度(見込) | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度<br>(特別償還終了年度) |
|----------------------------|------------------------------|----------|----------|----------|------|------|------|------|------|------|--------------------|
| 収                          | 1. 企業債                       |          | 84       | 2,300    |      |      |      |      |      |      |                    |
|                            | 2. 他会計出資金                    |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
|                            | 3. 他会計負担金                    | 318      | 240      | 221      | 263  | 162  | 214  | 165  | 167  | 170  | 168                |
|                            | 4. 他会計借入金                    |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
|                            | 5. 他会計補助金                    |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
|                            | 6. 国(県)補助金                   |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
|                            | 7. その他                       |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
| 収入計 (a)                    | 318                          | 324      | 2,521    | 263      | 162  | 214  | 165  | 167  | 170  | 168  |                    |
| 入                          | うち翌年度へ繰り越される<br>支出の財源充当額 (b) |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
|                            | 前年度許可債で当年度借入分 (c)            |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
|                            | 純計(a)-(b)+(c) (A)            | 318      | 324      | 2,521    | 263  | 162  | 214  | 165  | 167  | 170  | 168                |
|                            | 支出計 (B)                      | 531      | 511      | 387      | 800  | 596  | 700  | 605  | 609  | 613  | 606                |
| 差引不足額 (B)-(A) (C)          | 213                          | 187      | -2,134   | 537      | 434  | 486  | 440  | 442  | 443  | 438  |                    |
| 補<br>て<br>ん<br>財<br>源      | 1. 損益勘定留保資金                  |          |          |          |      |      | 486  | 440  | 442  | 443  | 438                |
|                            | 2. 利益剰余金処分量                  |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
|                            | 3. 繰越工事資金                    |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
|                            | 4. その他                       | 213      |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
| 計 (D)                      | 213                          | 0        | 0        | 0        | 0    | 486  | 440  | 442  | 443  | 438  |                    |
| 補てん財源不足額 (C)-(D) (E)       | 0                            | 187      | -2,134   | 537      | 434  | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                    |
| 当年度同意等債で未借入<br>又は未発行の額 (F) |                              |          |          |          |      |      |      |      |      |      |                    |
| 実質財源不足額 (E)-(F)            | 0                            | 187      | -2,134   | 537      | 434  | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |                    |

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。
- 公立病院特別償還終了年度分まで記入すること。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

|       | 18年度(実績)              | 19年度(実績)               | 20年度(見込)                 | 21年度                   | 22年度                   | 23年度                   | 24年度                   | 25年度                   | 26年度                   | 27年度<br>(特別償還終了年度)     |
|-------|-----------------------|------------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 収益的収支 | ( 43,164 )<br>219,691 | ( 518,078 )<br>676,774 | ( 680,000 )<br>835,056   | ( 330,000 )<br>636,000 | ( 330,000 )<br>636,000 | ( 330,000 )<br>636,000 | ( 330,000 )<br>630,000 | ( 330,000 )<br>623,000 | ( 330,000 )<br>616,000 | ( 320,000 )<br>600,000 |
| 資本的収支 | ( )<br>318,061        | ( )<br>239,740         | ( )<br>221,275           | ( )<br>263,165         | ( )<br>161,587         | ( )<br>214,225         | ( )<br>165,917         | ( )<br>167,662         | ( )<br>170,512         | ( )<br>168,316         |
| 合計    | ( 43,164 )<br>537,752 | ( 518,078 )<br>916,514 | ( 680,000 )<br>1,056,331 | ( 330,000 )<br>899,165 | ( 330,000 )<br>797,587 | ( 330,000 )<br>850,225 | ( 330,000 )<br>795,917 | ( 330,000 )<br>790,662 | ( 330,000 )<br>786,512 | ( 320,000 )<br>768,316 |

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。